

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式/特殊型(ロング・ショート型)	
信託期間	平成27年8月28日から平成37年8月27日	
運用方針	主として、MASAMITSUデータセクション・ビッグデータ・マザーファンドの受益証券(以下「マザーファンドの受益証券」といいます。)への投資を通じて、株式ロングショート戦略による絶対的リターンにより、中長期的な信託財産の成長を目指して運用します。	
主要運用対象	MASAMITSUデータセクション・ビッグデータ・ファンド	主にマザーファンドの受益証券に投資し、各種経済データ(数値データ)やソーシャルデータ(非数値データ)を含む種々多様なデータであるビッグデータを分析することで株価上昇が見込まれる株を買い付け、株価下落が見込まれる株を売り付ける運用、およびその他派生商品を利用した運用を行います。
	MASAMITSUデータセクション・ビッグデータ・マザーファンド	わが国の金融商品取引所(金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場を「取引所」といい、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行う市場および当該市場を開設するものを「証券取引所」といいます。以下同じ。)上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	MASAMITSUデータセクション・ビッグデータ・ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	MASAMITSUデータセクション・ビッグデータ・マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎年4回(2月、5月、8月、11月の27日。但し休業日の場合は翌営業日)決算を行い、以下の方針に基づき分配を行います。 ① 分配対象額は、元本超過額または経費控除後の利子、配当等収益のいずれか多い額とします。 ② 分配原資の範囲内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して収益分配金額を決定し、収益の分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わない場合があります。 ③ 収益分配にあてず信託財産内に留保した利益は、運用の基本方針に基づき運用を行います。	

MASAMITSU

データセクション・ビッグデータ・ファンド

追加型投信/国内/株式/特殊型(ロング・ショート型)

運用報告書(全体版)

第4作成期

第7期(決算日 2017年5月29日)

第8期(決算日 2017年8月28日)

受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「MASAMITSUデータセクション・ビッグデータ・ファンド」は、2017年8月28日に第8期決算を行いましたので、ここに第7期、第8期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

ファイブスター投信投資顧問株式会社

東京都中央区入船1-2-9 八丁堀MFビル8階

照会先

ホームページアドレス：<http://www.fivestar-am.co.jp/>

お客様デスク：03-3553-8711

(受付時間：委託会社の営業日の午前9時～午後5時まで)

[運用報告書の表記について]

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率および騰落率は小数点第2位または小数点第2位未満を四捨五入しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値について小数表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

★設定以来の運用実績

決算期		基準価額			参考指数		株式組入比率	信用取引 売建比率	株式先物 組入比率	株式先物 オプション 組入比率	投資証券 組入比率	純資産 総額
		(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率						
第1作成期	(設定日) (2015年8月28日)	円 10,000	円 -	% -	2,141.84	% -	% -	% -	% -	% -	% -	百万円 2,204
	1期(2015年11月27日)	9,724	0	△ 2.8	2,219.92	3.6	51.3	46.8	-	-	3.2	2,595
	2期(2016年2月29日)	8,965	0	△ 7.8	1,810.63	△18.4	72.4	20.8	△38.5	-	6.6	1,987
第2作成期	3期(2016年5月27日)	9,195	0	2.6	1,901.98	5.0	89.0	21.7	△13.1	-	-	1,791
	4期(2016年8月29日)	8,830	0	△ 4.0	1,853.60	△ 2.5	89.0	24.6	△20.8	0.3	-	1,516
第3作成期	5期(2016年11月28日)	9,374	0	6.2	2,092.16	12.9	92.0	48.8	-	0.1	-	1,489
	6期(2017年2月27日)	10,108	0	7.8	2,187.82	4.6	87.1	31.1	-	0.0	-	1,430
第4作成期	7期(2017年5月29日)	10,154	0	0.5	2,259.91	3.3	55.4	66.3	-	-	-	1,410
	8期(2017年8月28日)	10,093	100	0.4	2,307.30	2.1	88.8	45.8	-	-	-	1,226

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みの数値です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「信用取引売建比率」「株式先物組入比率」「株式先物オプション組入比率」「投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドの運用方針が株式ロングショートによる絶対収益追求型のため、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークは設定していません。

(注4) 株式先物比率は買建比率-売建比率

(注5) 設定日の基準価額および純資産総額は、それぞれ当初設定価額および当初設定元本額を記載しています。

★当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	信用取引 売建比率	株式先物 組入比率	株式先物 オプション 組入比率
		騰落率	騰落率	騰落率	騰落率				
第7期	(期首)2017年2月27日	円 10,108	% -	2,187.82	% -	87.1	31.1	-	0.0
	2月末	10,142	0.3	2,189.71	0.1	86.6	28.4	△ 2.1	0.0
	3月末	9,932	△ 1.7	2,176.87	△ 0.5	76.6	29.3	-	-
	4月末	9,877	△ 2.3	2,204.51	0.8	88.9	8.5	△11.0	0.0
	(期末)2017年5月29日	10,154	0.5	2,259.91	3.3	55.4	66.3	-	-
第8期	(期首)2017年5月29日	10,154	-	2,259.91	-	55.4	66.3	-	-
	5月末	10,195	0.4	2,257.27	△ 0.1	61.2	68.8	-	-
	6月末	10,093	△ 0.6	2,324.06	2.8	75.3	40.9	-	-
	7月末	10,267	1.1	2,333.91	3.3	84.4	47.6	-	-
	(期末)2017年8月28日	10,193	0.4	2,307.30	2.1	88.8	45.8	-	-

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「信用取引売建比率」「株式先物組入比率」「株式先物オプション組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドの運用方針が株式ロングショートによる絶対収益追求型のため、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークは設定していません。

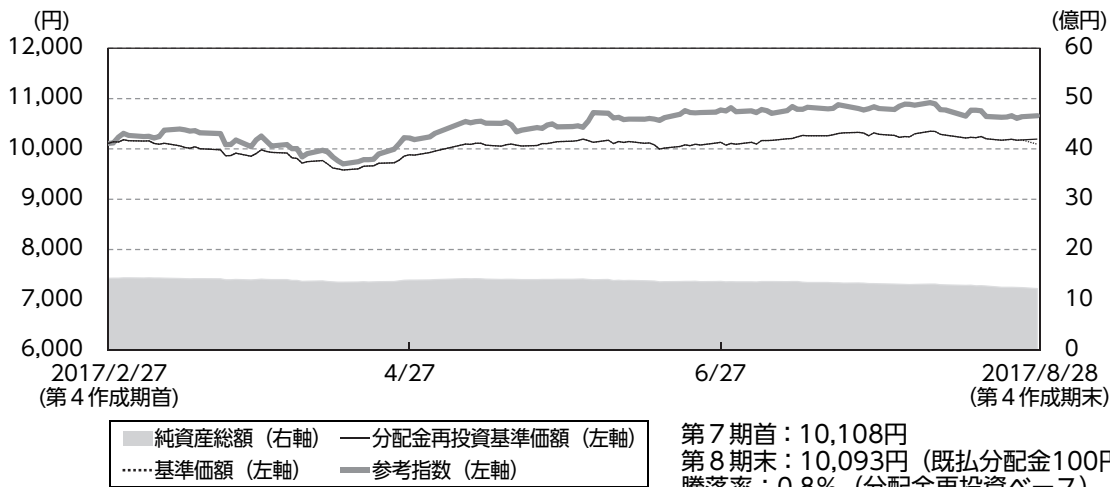
(注4) 株式先物比率は買建比率-売建比率

参考指数はTOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

TOPIX（東証株価指数）とは、株式会社東京証券取引所（以下「東証」）が算出、公表する指数で、東京証券取引所市場第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象とした時価総額加重型の株価指数です。同指数は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、東証が有しております。なお、東証は、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

★運用経過

☆基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークはありません。参考指数はTOPIX(東証株価指数)(配当込み)です。詳細につきましては後記をご覧ください。

(注4) 分配金再投資基準価額及び参考指数は、2017年2月27日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

☆基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・4月：23日に実施されたフランス大統領選挙の第一回投票を受けて、EU(欧州連合)を重視するマクロン候補が一位通過して本選挙でも有力視される結果となり欧州政治リスクに対する懸念が後退し世界的な株高につながったことから、保有するロング(買い)ポジションがプラス寄与となりました。

<下落要因>

- ・3月：15日に米FRB(連邦準備制度理事会)が利上げを行なった際に将来の金利見通しは変えなかったため、利上げペース加速の見通しが後退して円高が進みました。また、オバマケア代替案の採決が見送りされトランプ大統領の政策実行力に懸念が生じて景気刺激策の導入期待が大きく低下したことが嫌気され、保有するロング(買い)ポジションがマイナス寄与となりました。
- ・4月：23日の第一回フランス大統領選挙を控えての極右勢力台頭の懸念と、北朝鮮と米国との軍事衝突が現実味を帯びた地政学リスクの懸念などが嫌気され、日本株式市場は下落し、保有するロング(買い)ポジションがマイナス寄与となりました。

☆投資環境

(前期末平成29年2月27日～当期末平成29年8月28日)

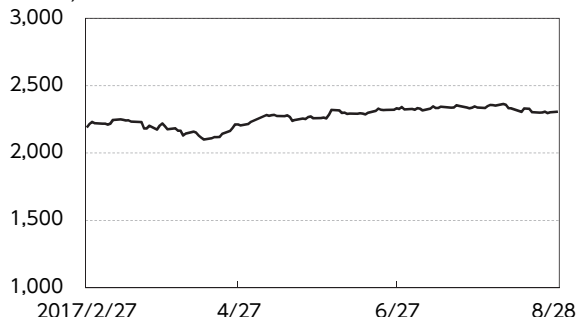
日本株式市場は、2017年の年明け以降は、およそ日経平均株価指数で19,000円から19,500円でのレンジ相場の様相でしたが、3月8日に発表された米国の雇用状況を示す良好な経済指標を背景に、レンジ相場の上限をやや上げる堅調な推移となりました。しかし、3月15日にFRB（米連邦準備理事会）が事前予想通りに0.25%の利上げを実施するも、その後の追加利上げの見通しが緩やかなスピードとの見方が強まり、円高が進んだことや、オバマケア代替案の採決見送りで、トランプ大統領の政策実行力に懸念が生じ、景

気刺激策の導入期待が大きく低下したことなどを背景に、中旬以降は下げ基調をたどり、4月には北朝鮮のミサイル発射を受けて米国の軍事衝突も辞さない強硬姿勢や米国によるシリアへの攻撃などの地政学リスクの高まりが嫌気され下落する局面もみられました。しかし、北朝鮮が15日、16日、25日という節目の日に核実験を強行しなかったこと、23日のフランス大統領選挙の第一回投票を受けてEU（欧州連合）を重視するマクロン候補が一位通過して本選挙でも有力視される結果となり欧州政治リスクに対する懸念が後退したこと、米国の雇用統計が良好であったことなどを背景に4月の下旬以降は上昇に転じました。6月には、FRBが昨年末に利上げに転じてから3度目の利上げを決定したことで米ドルが堅調に推移、円安を好感した株価上昇が続き、日経平均株価指数で節目の20,000円を超える堅調な推移となりました。7月の中旬以降はこれまでの円安推移からやや円高に推移しましたが、日本企業の第一四半期決算発表が全体的に良好な内容であったことなどから安定した推移となりました。しかし8月に入り北朝鮮による米国領グアムへのミサイル攻撃計画の発表を皮切りに米朝間の軍事衝突の緊張が急速に高まり、度重なる北朝鮮の地政学リスクが市場に警戒感をもたらし上値の重い展開となりました。

本ファンドの当期末である平成29年8月28日には、日経平均株価指数は19,449.90円となり、前期末の19,107.47円と比較して+342.43円上昇し+1.79%の上昇率となりました。また、同期間のTOPIX株価指数（配当込み）は、+119.48ポイント上昇し+5.46%の上昇率となりました。

(ポイント)

TOPIX（東証株価指数）の推移



☆当該投資信託のポートフォリオ

<MASAMITSUデータセクション・ビッグデータ・ファンド>

当ファンドは、主要投資対象の「MASAMITSUデータセクション・ビッグデータ・マザーファンド（以下、マザーファンドといいます。）」受益証券を高水準に組み入れることを基本としました。当ファンドは、マザーファンドを通じて、日本の株式に投資する株式ロングショート戦略で運用を行う事を基本としているため、基準価額はマザーファンドの運用成果の影響を大きく受けました。

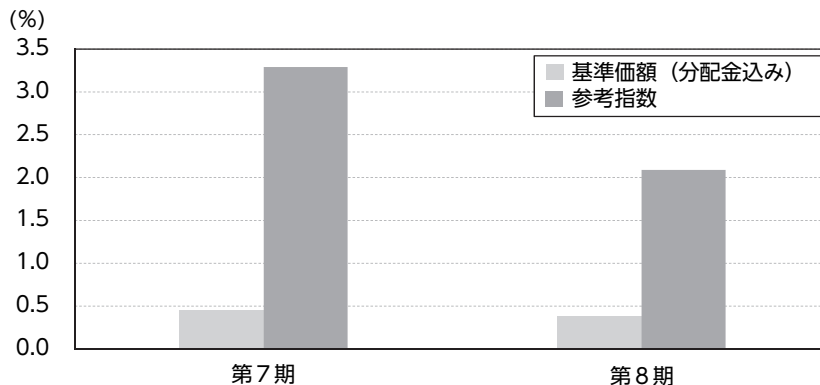
<MASAMITSUデータセクション・ビッグデータ・マザーファンド>

当ファンドは、ビッグデータ分析システム（ビッグデータに基づく株価予測システム）を活用し、人間たるファンドマネジャーの知見と合わせて、投資対象を特定のテーマやセクター等に限定せずに割安株（バリューストック）・成長株（グロースストック）のいずれも幅広く投資対象とします。投資対象の選択に際して活用するビッグデータ分析システムでは、各種経済データ（数値データ）やソーシャルデータ（非数値データ）を含む世の中の種々多様なデータであるビッグデータを統合的に分析し、近未来の株価動向の予測を打ち立て、リスクを極小化した上でのリターンを極大化を目指します。ポートフォリオは、株式ロングショート戦略の投資手法を基本とし、個別銘柄投資の成果を享受できるように構築をしています。また、運用の効率を図るために株価指数先物取引等のデリバティブ取引を利用します。

当期においては、ビッグデータ分析システムを活用し、ファンドマネジャーの知見と合わせて、投資対象を特定のテーマや業種などに限定せずに割安株や成長株のいずれも幅広く投資対象として運用を行いました。ポートフォリオは、株式ロングショート戦略の投資手法を基本とし、中長期投資を主眼としながらも、短期的な投資リターンの極大化という観点を取り入れて、絶対収益の獲得を目指した機動的な売買を行いました。当期間のネットポジション（ロング（買い）ポジションからショート（売り）ポジションを差し引いた額の運用純資産額に対する割合）は、およそ-11%～+76%の間で、株式市況環境を鑑みて運用の効率を図るために株価指数先物取引等のデリバティブ取引を利用しながら、機動的に調整を行いました。

☆当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

☆分配金

分配金額は、経費控除後の利息・配当等収益、基準価額水準等を考慮して以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第7期	第8期
	2017年2月28日～2017年5月29日	2017年5月30日～2017年8月28日
当期分配金 (円)	—	100
(対基準価額比率) (%)	(—)	(0.98)
当期の収益 (円)	—	3
当期の収益以外 (円)	—	96
翌期繰越分配対象額 (円)	204	143

(注1) 「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

★今後の運用方針

<MASAMITSUデータセクション・ビッグデータ・ファンド>

当ファンドは、主としてMASAMITSUデータセクション・ビッグデータ・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）の受益証券を通じて、ビッグデータに基づく株価予測システムを活用し、人間たるファンドマネジャーの知見と合わせて、わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）に投資を行い、株式ロングショート戦略での投資手法による絶対的リターンを追求し、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

<MASAMITSUデータセクション・ビッグデータ・マザーファンド>

当ファンドは、今後も従来の運用方針を継続します。ビッグデータ分析システム（ビッグデータに基づく株価予測システム）を活用し、人間たるファンドマネジャーの知見と合わせて、投資対象を特定のテーマやセクター等に限定せずに割安株（バリュー株）・成長株（グロース株）のいずれも幅広く投資対象とします。投資対象の選択に際して活用するビッグデータ分析システムでは、各種経済データ（数値データ）やソーシャルデータ（非数値データ）を含む世の中の種々多様なデータであるビッグデータを統合的に分析し、近未来の株価動向の予測を打ち立て、リスクを極小化した上でのリターンの極大化を目指します。今後も当ファンドでは、主に、①「より精度の高い分析結果をより多く生み出すこと」、②「分析結果に基づきファンドマネジャーがリターンに直結する類推をより多く働かせること」、③「システムの分析の質を不断に向上させること」の3点の向上に努め、株式ロングショート戦略での手法により絶対的リターンを追求し、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

★お知らせ

該当事項はございません。

☆ 1 万口当たりの費用明細

項目	第7期～第8期		項目の概要
	(2017年2月28日～2017年8月28日)		
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬	105	1.05	(a) 信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率 期中の平均基準価額は10,084円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(投信会社)	(56)	(0.56)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価 ファンドの運用実績に応じて委託会社が受け取る運用の対価
(販売会社)	(41)	(0.41)	
(受託会社)	(4)	(0.04)	
(成功報酬額)	(4)	(0.04)	
(b) 売買委託手数料	116	1.15	(b) 売買委託手数料 = $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(68)	(0.67)	(c) 有価証券取引税 = $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資証券)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(先物オプション)	(2)	(0.02)	
(信用)	(46)	(0.46)	
(投資信託受益証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	
(株式)	(-)	(-)	(d) その他費用 = $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用 信用取引は、信用取引に係る品貸料、未払配当金等 その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料
(投資証券)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(先物オプション)	(-)	(-)	
(信用)	(-)	(-)	
(投資信託受益証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	58	0.58	
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(4)	(0.04)	
(印刷費用)	(16)	(0.16)	
(信用取引)	(37)	(0.37)	
(その他)	(1)	(0.01)	
(合計)	279	2.78	

(注1) 期中の費用(消費税にかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点第2位未満は四捨五入してあります。

★売買および取引の状況（2017年2月28日～2017年8月28日）

親投資信託受益証券の設定・解約状況

項 目	第7期～第8期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
MASAMITSUデータセクション・ビッグデータ・マザーファンド	千口 12,540	千円 13,000	千口 227,277	千円 242,000

★親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第7期～第8期	
	MASAMITSUデータセクション・ビッグデータ・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	17,903,772千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,092,140千円	
(c) 売買高比率(a)／(b)	16.39%	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

★親投資信託の信用取引に係る株式売買金額の平均売建株式時価総額に対する割合

項 目	第7期～第8期	
	MASAMITSUデータセクション・ビッグデータ・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	14,367,462千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	515,137千円	
(c) 売買高比率(a)／(b)	27.89%	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

★親投資信託における主要な売買銘柄（2017年2月28日～2017年8月28日）

(1) 株式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
I H I	168	63,785	379	I H I	168	62,940	374
中部電力	38.1	56,890	1,493	ポケットカード	60	61,946	1,032
日本ゼオン	45	56,457	1,254	Jトラスト	56.6	60,783	1,073
阪和興業	70	55,770	796	日本ゼオン	45	56,712	1,260
千代田化工建設	82	53,540	652	中部電力	38.1	56,318	1,478
東洋ゴム工業	24.9	52,822	2,121	阪和興業	70	55,902	798
三菱マテリアル	15.2	51,907	3,414	ポーラ・オルビスホールディングス	13.9	53,230	3,829
パナソニック	36.2	50,577	1,397	ニプロ	34.8	53,076	1,525
大日本印刷	40	50,115	1,252	任天堂	1.5	52,832	35,221
みずほフィナンシャルグループ	244.1	49,721	203	東洋ゴム工業	24.9	51,933	2,085

(注) 金額は受渡代金。

(2) 信用取引

種 類 別		新規売付		決 済	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	国 内 株 式	千株	千円	千株	千円
		6,179	7,219,753	6,117	7,147,709

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 信用取引に係る新規買付はありません。

(3) 先物取引

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国 内	株 式 先 物	百万円	百万円	百万円	百万円
		—	—	852	857

(4) オプション取引

種 類 別		コール・ プット別	買 建				売 建			
			新 規 買付額	決 済 額	権 利 行 使	権 利 放 棄	新 規 売付額	決 済 額	権 利 被行使	義 務 消 滅
国 内	株 式 指 数		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
		コール	3	4	—	0	—	—	—	—
		プット	2	1	—	1	—	—	—	—

★利害関係人との取引状況等 (2017年2月28日～2017年8月28日)

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

★組入資産の明細 (2017年8月28日現在)

親投資信託残高

銘 柄 名	前作成期末 (第6期末)		当作成期末 (第8期末)	
	口 数		口 数	評 価 額
MASAMITSUデータセクション・ビッグデータ・マザーファンド	千口 1,341,669		千口 1,126,933	千円 1,206,156

★有価証券の貸付及び借入の状況 (2017年8月28日現在)

該当事項はございません。

★投資信託財産の構成 (2017年8月28日現在)

項 目	当作成期末 (第8期末)	
	評 価 額	比 率
MASAMITSUデータセクション・ビッグデータ・マザーファンド	千円 1,206,156	% 95.7
コール・ローン等、その他	53,687	4.3
投資信託財産総額	1,259,843	100.0

★資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	2017年5月29日 2017年8月28日現在	
	第7期末	第8期末
(A) 資産	1,421,554,592円	1,259,843,662円
コール・ローン等	36,135,901	53,686,782
MASAMITSUデータセクション・ビッグデータ・マザーファンド(評価額)	1,385,418,691	1,206,156,880
(B) 負債	11,075,456	33,062,482
未払収益分配金	—	12,155,224
未払解約金	2,708,678	12,310,271
未払信託報酬	6,983,786	7,273,928
その他未払費用	1,382,992	1,323,059
(C) 純資産総額(A - B)	1,410,479,136	1,226,781,180
元本	1,389,117,128	1,215,522,435
次期繰越損益金	21,362,008	11,258,745
(D) 受益権総口数	1,389,117,128口	1,215,522,435口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,154円	10,093円

(注1) 当ファンドの期首元本額は1,414,871,921円、期中追加設定元本額は46,926,881円、期中一部解約元本額は246,276,367円です。

(注2) 1口当たり純資産額は第7期1.0154円、第8期1.0093円です。

(注3) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

★損益の状況

第7期 自2017年2月28日 至2017年5月29日
第8期 自2017年5月30日 至2017年8月28日

項目	第7期	第8期
(A) 有価証券売買損益	15,422,700円	12,986,092円
売買益	15,676,860	13,947,549
売買損	△ 254,160	△ 961,457
(B) 信託報酬等	△ 8,373,915	△ 8,605,317
(C) 当期損益金(A + B)	7,048,785	4,380,775
(D) 前期繰越損益金	20,267,146	24,209,078
(E) 追加信託差損益金	△ 5,953,923	△ 5,175,884
(配当等相当額)	999,374	1,016,351
(売買損益相当額)	△ 6,953,297	△ 6,192,235
(F) 合計(C + D + E)	21,362,008	23,413,969
(G) 収益分配金	0	△12,155,224
次期繰越損益金(F + G)	21,362,008	11,258,745
追加信託差損益金	△ 5,953,923	△ 5,175,884
(配当等相当額)	1,130,196	1,016,788
(売買損益相当額)	△ 7,084,119	△ 6,192,672
分配準備積立金	27,315,931	16,434,629
繰越損益金	0	0

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

(注5) 分配金の計算過程

項目	第7期	第8期
	自2017年2月28日 至2017年5月29日	自2017年5月30日 至2017年8月28日
費用控除後の配当等収益額	3,795,843円	394,254円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券等損益額	3,252,942	3,986,521
収益調整金	1,130,196	1,016,788
分配準備積立金	20,267,146	24,209,078
当ファンドの分配対象収益額	28,446,127	29,606,641
当ファンドの期末残存口数	1,389,117,128	1,215,522,435
1万口当たり収益分配対象額	204.78	243.57
1万口当たり分配金額	0	100
収益分配金金額	0	12,155,224

★分配金のお知らせ

決算期	第7期	第8期
1万円当たり分配金（税込み）	0円	100円

◇分配金をお支払いする場合

- ・分配金は原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

◇分配金を再投資する場合

- ・お手続き分配金は、各決算日の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたします。

◇課税上の取扱いについて

- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。
- ・分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

◇受益者別の普通分配金に対する課税について

- ・個人の受益者：2014年1月1日以降は20.315%の税率
- ・法人の受益者：個人の受益者とは異なります。
- ・収益分配金のうち課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

税制改正等により、課税上の取扱い内容が変更になる場合があります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家にご確認ください。

MASAMITSUデータセクション・ビッグデータ・マザーファンド

第2期運用報告書 [決算日 2017年8月28日]

[計算期間 2016年8月30日～2017年8月28日]

「MASAMITSUデータセクション・ビッグデータ・マザーファンド」は、2017年8月28日に第2期決算を行いました。以下、法令・諸規則に基づき、当該マザーファンドの第2期の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は平成27年8月28日から無期限です。
運用方針	各種経済データ(数値データ)やソーシャルデータ(非数値データ)を含む種々多様なデータであるビッグデータの分析による投資機会の極大化・投資タイミングの最適化を軸に、個々の企業の成長性・安定性・収益性を網羅したボトムアップリサーチにより、絶対的リターンを追求し、中長期的な信託財産の成長を目指して運用します。また、投資戦略は、将来有望な株式を買い持ちする一方、魅力の乏しい株式を信用売りで売却する運用、およびその他派生商品を利用した、株式ロングショート戦略を基本とします。
主要投資対象	金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への実質投資割合には制限を設けません。

[運用報告書の表記について]

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率および騰落率は小数点第2位または小数点第2位未満を四捨五入しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値について小数表記する場合があります。
- ・－印は組入れまたは売買がないことを示しています。

★設定以来の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物組入比率	信用取引売建比率	株式先物オプション組入比率	純資産総額
	円	騰落率		騰落率					
設定日(2015年8月28日)	10,000	—	2,141.84	—	—	—	—	—	2,100
第1期(2016年8月29日)	9,002	△10.0	1,853.60	△13.5	90.4	△21.1	25.0	0.4	1,492
第2期(2017年8月28日)	10,703	18.9	2,307.30	24.5	90.3	—	46.6	—	1,206

(注1) 当ファンドの運用方針が株式ロングショートによる絶対収益追求型のため、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークは設定しておりません。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率

(注3) 設定日の基準価額および純資産総額は、それぞれ当初設定価額および当初設定元本額を記載しています。

★当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物組入比率	投資証券組入比率	信用取引売建比率	株式先物オプション組入比率
	円	騰落率		騰落率					
(期首)2016年8月29日	9,002	—	1,853.60	—	90.4	△21.1	—	25.0	0.4
8月末	9,074	0.8	1,876.60	1.2	90.7	△21.4	—	25.1	0.3
9月末	9,203	2.2	1,883.03	1.6	90.5	△21.9	—	38.1	0.0
10月末	9,422	4.7	1,983.08	7.0	92.4	△3.1	—	43.0	0.0
11月末	9,605	6.7	2,091.95	12.9	94.2	—	0.8	49.9	0.0
12月末	9,986	10.9	2,164.57	16.8	90.9	—	—	45.4	0.0
2017年1月末	10,313	14.6	2,169.23	17.0	88.6	—	—	43.8	0.0
2月末	10,526	16.9	2,189.71	18.1	88.8	△2.2	—	29.1	0.0
3月末	10,323	14.7	2,176.87	17.4	78.4	—	—	30.0	—
4月末	10,283	14.2	2,204.51	18.9	91.0	△11.3	—	8.7	0.0
5月末	10,644	18.2	2,257.27	21.8	63.2	—	—	71.0	—
6月末	10,555	17.3	2,324.06	25.4	77.1	—	—	41.9	—
7月末	10,790	19.9	2,333.91	25.9	86.5	—	—	48.7	—
(期末)2017年8月28日	10,703	18.9	2,307.30	24.5	90.3	—	—	46.6	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドの運用方針が株式ロングショートによる絶対収益追求型のため、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークは設定しておりません。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率

参考指数はTOPIX（東証株価指数）です。

TOPIX（東証株価指数）とは、株式会社東京証券取引所（以下「東証」）が算出、公表する指数で、東京証券取引所市場第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象とした時価総額加重型の株価指数です。同指数は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、東証が有しております。なお、東証は、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

★運用概況および今後の運用方針

☆運用概況

1. 基準価額の推移

当ファンドの基準価額は、期首9,002円からスタートし、期末は10,703円となりました。

2. 運用の概況

当ファンドは、ビッグデータ分析システム（ビッグデータに基づく株価予測システム）を活用し、人間たるファンドマネジャーの知見と合わせて、投資対象を特定のテーマやセクター等に限定せずに割安株（バリュー株）・成長株（グロース株）のいずれも幅広く投資対象とします。投資対象の選択に際して活用するビッグ

データ分析システムでは、各種経済データ（数値データ）やソーシャルデータ（非数値データ）を含む世の中の種々多様なデータであるビッグデータを統合的に分析し、近未来の株価動向の予測を打ち立て、リスクを極小化した上でのリターンの極大化を目指します。ポートフォリオは、株式ロングショート戦略の投資手法を基本とし、個別銘柄投資の成果を享受できるように構築をしています。また、運用の効率を図るために株価指数先物取引等のデリバティブ取引を利用します。

当期においては、ビッグデータ分析システムを活用し、ファンドマネジャーの知見と合わせて、投資対象を特定のテーマや業種などに限定せずに割安株や成長株のいずれも幅広く投資対象として運用を行いました。ポートフォリオは、株式ロングショート戦略の投資手法を基本とし、中長期投資を主眼としながらも、短期的な投資リターンの極大化という観点を取り入れて、絶対収益の獲得を目指した機動的な売買を行いました。当期間のネットポジション（ロング（買い）ポジションからショート（売り）ポジションを差し引いた額の運用純資産額に対する割合）は、およそ-11～+76%の間で、株式市況環境を鑑みて運用の効率を図るために株価指数先物取引等のデリバティブ取引を利用しながら、機動的に調整を行いました。

○基準価額の推移



(注) 設定日の基準価額は設定価額を記載しております。

☆市況概況

(前期末平成28年8月29日～当期末平成29年8月28日)

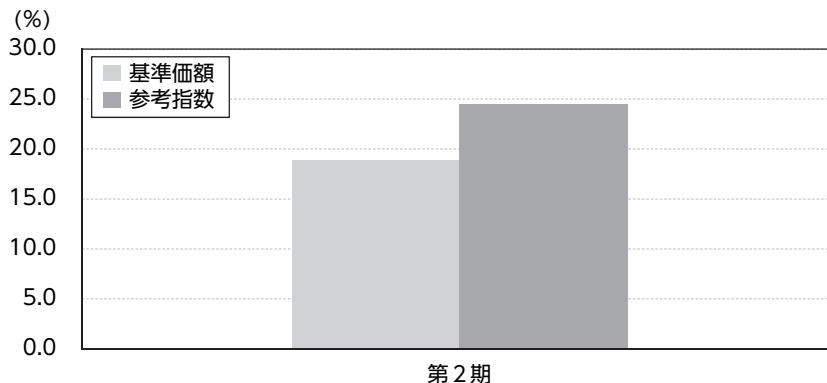
日本株式市場は、米FRB（連邦準備制度理事会）による利上げの有無や実施時期や、11月に実施される米大統領選挙の行方を睨み、期初の9月は下旬にかけて上値の重い推移となりました。10月に入ると、米大統領選におけるクリントン候補優勢の流れが続いたこと、更に米経済指標も堅調に推移したことで、世界的にも株価は上昇基調を辿ったことなどが追い風となり上昇しました。その後は、いよいよ11月8日投開票を控えた米大統領選挙の行方に大きな注目が集まり、その動向を慎重に見極めたい雰囲気となりました。米大統領選挙は、日本時間11月9日の朝より開票作業が行われ、事前予想に反してトランプ候補の勝利濃厚が伝えられたことが市場の混乱に繋がり、株価は急落しました。しかし、翌日の11月10日には、トランプ米新大統領に対する景気刺激策となる思い切った財政出動などの政策に期待が高まり、9日の急落分を穴埋めする以上に急騰する激しい値動きとなりました。その後は、米大統領選挙を節目に始まった「トランプ・ラリー」により米長期金利の上昇を受けた円安推移などが追い風となり堅調な推移となりました。11月末にはOPEC（石油輸出国機構）での減産合意、また、FRB（米連邦準備理事会）の利上げペース加速の見通しが台頭という2大要因を背景に更に円安が進み、上昇基調を辿りました。12月中旬には米ドル/円が118円台まで上昇しましたが、1月11日のトランプ米新大統領の記者会見の内容が米国保護主義的な発言が目立ち、また、貿易不均衡の対象国に日本が含まれたことから、米ドル/円が113円台まで円高に大きく振れたことが嫌気され下落に転じました。2月には日米首脳会談が行われ、概ね無難な会談となったことや、トランプ米大統領の法人税減税発言などを背景に、上昇に転じました。「トランプ・ラリー」による上昇相場の一巡後、2017年の年明け以降は、およそ日経平均株価指数で19,000円から19,500円でのレンジ相場となり、3月8日に発表された米国の雇用状況を示す良好な経済指標を背景に、レンジ相場の上限をやや上抜ける堅調な推移となりました。しかし、3月15日にFRB（米連邦準備理事会）が事前予想通りに0.25%の利上げを実施するも、その後の追加利上げの見通しが緩やかなスピードとの見方が強まり、円高が進んだことや、オバマケア代替案の採決見送りで、トランプ大統領の政策実行力に懸念が生じ、景気刺激策の導入期待が大きく低下したことなどを背景に、中旬以降は下げ基調をたどり、4月には北朝鮮のミサイル発射を受けて米国の軍事衝突も辞さない強硬姿勢や米国によるシリアへの攻撃などの地政学リスクの高まりが嫌気され下落する局面もみられました。しかし、北朝鮮が15日、16日、25日という節目の日に核実験を強行しなかったこと、23日のフランス大統領選挙の第一回投票を受けてEU（欧州連合）を重視するマクロン候補が一位通過して本選挙でも有力視される結果となり欧州政治リスクに対する懸念が後退したこと、米国の雇用統計が良好であったことなどを背景に4月の下旬以降は上昇に転じました。6月には、FRBが昨年末に利上げに転じてから3度目の利上げを決定したことで米ドルが堅調に推移、円安を好感した株価上昇が続き、日経平均株価指数で節目の20,000円を超える堅調な推移となりました。7月の中旬以降はこれまでの円安推移からやや円高に推移しましたが、日本企業の第一四半期決算発表が全体的に良好な内容であったことなどから安定した推移となりました。しかし8月に入り北朝鮮による米国領グアムへのミサイル攻撃計画の発表を皮切りに米朝間の軍事衝突の緊張が急速に高まり、度重なる北朝鮮の地政学リスクが市場に警戒感をもたらし上値の重い展開となりました。

本ファンドの当期末である平成29年8月28日には、日経平均株価指数は19,449.90円となり、前期末の16,737.49円と比較して+2,712.41円上昇し+16.21%の上昇率となりました。また、同期間のTOPIX株価指数（配当込み）は、+453.70ポイント上昇し+24.48%の上昇率となりました。

☆ベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



★今後の運用方針

当ファンドは、今後も従来の運用方針を継続します。ビッグデータ分析システム（ビッグデータに基づく株価予測システム）を活用し、人間たるファンドマネジャーの知見と合わせて、投資対象を特定のテーマやセクター等に限定せずに割安株（バリューストック）・成長株（グロースストック）のいずれも幅広く投資対象とします。投資対象の選択に際して活用するビッグデータ分析システムでは、各種経済データ（数値データ）やソーシャルデータ（非数値データ）を含む世の中の種々多様なデータであるビッグデータを統合的に分析し、近未来の株価動向の予測を打ち立て、リスクを極小化した上でのリターンの極大化を目指します。今後も当ファンドでは、主に、①「より精度の高い分析結果をより多く生み出すこと」、②「分析結果に基づきファンドマネジャーがリターンに直結する類推をより多く働かせること」、③「システムの分析の質を不断に向上させること」の3点の向上に努め、株式ロングショート戦略での手法により絶対的リターンを追求し、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

★ 1 万口当たりの費用明細

項目	第 2 期		項目の概要
	(2016年8月30日～2017年8月28日)		
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬	-	-	(a) 信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率 期中の平均基準価額は10,060円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。
(投信会社)	(-)	(-)	委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価 ファンドの運用実績に応じて委託会社が受け取る運用の対価
(販売会社)	(-)	(-)	
(受託会社)	(-)	(-)	
(成功報酬額)	(-)	(-)	
(b) 売買委託手数料	157	1.56	(b) 売買委託手数料 = $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$
(株式)	(95)	(0.94)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資証券)	(0)	(0.00)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(先物オプション)	(6)	(0.06)	
(信用)	(56)	(0.56)	
(投資信託受益証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	(c) 有価証券取引税 = $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$
(株式)	(-)	(-)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資証券)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(先物オプション)	(-)	(-)	
(信用)	(-)	(-)	
(投資信託受益証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	92	0.91	(d) その他費用 = $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$
(保管費用)	(-)	(-)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信用取引は、信用取引に係る品貸料、未払配当金等 その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料
(信用取引)	(91)	(0.90)	
(その他)	(1)	(0.01)	
合計	249	2.47	

(注 1) 期中の費用(消費税にかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注 2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

★売買および取引の状況（2016年8月30日～2017年8月28日）

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株	千円	千株	千円
		11,697 (43)	12,741,322 (-)	12,174 (28)	13,409,910 (-)

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 括弧内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託受益証券、投資証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	インヴィンシブル投資法人投資証券	口	千円	口	千円
		200	11,552	200	11,261

(注) 金額は受渡代金。

信用取引

種 類 別		新規売付		決 済	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	国内 株 式	千株	千円	千株	千円
		7,467	8,949,029	7,425	8,900,173

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 信用取引に係る新規買付はありません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	株式先物	百万円	百万円	百万円	百万円
		-	-	1,832	2,170

(注) 金額は受渡代金。

オプションの種類別取引状況

種 類 別		コール・ プット別	買 建				売 建			
			新 規 買付額	決 済 額	権 利 行 使	権 利 放 棄	新 規 売付額	決 済 額	権 利 被行使	義 務 消 滅
国内	株式指数		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
		コール	12	20	-	0	-	-	-	-
		プット	9	9	-	4	-	-	-	-

★株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	26,151,232千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,214,531千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	21.53%

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

★信用取引に係る株式売買金額の平均売建株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	17,849,202千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	556,601千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	32.06%

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

★利害関係人との取引状況等（2016年8月30日～2017年8月28日）

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

★主要な売買銘柄（2016年8月30日～2017年8月28日）

株式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
みずほフィナンシャルグループ	595.1	118,689	199	みずほフィナンシャルグループ	665.1	131,222	197
商船三井	302	97,329	322	三井不動産	45.4	111,491	2,455
三井不動産	40.4	96,040	2,377	商船三井	302	103,088	341
マツダ	49.5	80,638	1,629	三菱UFJフィナンシャル・グループ	148	96,576	652
三井住友トラスト・ホールディングス	83.4	78,503	941	ウェッジホールディングス	87.2	91,601	1,050
そーせいグループ	5.3	74,866	14,125	ニプロ	66.8	91,487	1,369
三菱UFJフィナンシャル・グループ	123	73,536	597	セレス	47.9	82,437	1,721
任天堂	2.4	73,160	30,483	三菱地所	40.7	81,238	1,996
三菱電機	47.8	72,289	1,512	住友不動産	29	80,478	2,775
三菱地所	35.7	72,255	2,023	三井住友トラスト・ホールディングス	83.4	79,304	950

(注) 金額は受渡代金。

投資信託受益証券、投資証券

当 期					
買 付			売 付		
銘 柄	口 数	金 額	銘 柄	口 数	金 額
	口	千円		口	千円
インヴィンシブル投資法人投資証券	200	11,552	インヴィンシブル投資法人投資証券	200	11,261

(注) 金額は受渡代金。

先物取引の銘柄別取引状況

銘 柄 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内株式	TOPIX	百万円 —	百万円 —	百万円 668	百万円 1,001
	日経225	—	—	1,153	1,158
	東証マザーズ指数	—	—	10	10

オプションの銘柄別取引状況

銘 柄 別		コール・ プット別	買 建				売 建			
			新 規 買付額	決 済 額	権 利 行 使	権 利 放 棄	新 規 売付額	決 済 額	権 利 被行使	義 務 消 滅
国内株式	日経225オプション		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
		コール	12	20	—	0	—	—	—	—
		プット	9	9	—	4	—	—	—	—

★組入資産の明細 (2017年8月28日現在)

(1) 国内株式

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (1.0%)			
日本水産	10	—	—
鉱業 (0.9%)			
国際石油開発帝石	—	9.4	9,893
建設業 (6.4%)			
ミサワホーム	—	6	5,682
大成建設	10	8	8,640
鹿島建設	10	—	—
青木あすなろ建設	10	18	16,524
前田道路	—	5	10,940
五洋建設	5	15.5	9,935
住友林業	6	—	—
パナホーム	20	—	—
関電工	10	—	—
きんでん	5	4.5	8,001
千代田化工建設	—	17	9,673
食料品 (4.5%)			
江崎グリコ	—	1.7	9,928
山崎製パン	—	3.8	7,854
カルビー	—	2.5	9,350
明治ホールディングス	0.5	—	—
宝ホールディングス	10	—	—
ニチレイ	—	3.2	9,225
ファーマフーズ	—	23.6	9,652
理研ビタミン	2	0.7	2,968
繊維製品 (0.7%)			
東洋紡	—	41	8,159
東レ	7	—	—
パルプ・紙 (1.8%)			
北越紀州製紙	—	13.1	9,798
阿波製紙	3.1	—	—
レンゴー	—	16	9,936
化学 (8.8%)			
昭和電工	—	4.4	13,103
住友化学	—	15	9,885
東ソー	—	8	9,776
セントラル硝子	—	22	9,988
デンカ	—	12	8,412
エア・ウォーター	2	—	—
日本パーカライジング	—	6.1	9,723
三菱ケミカルホールディングス	5	8.4	8,572
住友ベークライト	—	12	9,564

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
積水化学工業	7	—	—
アイカ工業	—	2.3	8,015
日立化成	7	—	—
日油	—	6	9,240
花王	3	—	—
医薬品 (5.1%)			
中外製薬	—	2.3	9,924
ロート製薬	—	3.8	9,359
ツムラ	—	2	8,260
大塚ホールディングス	—	1.8	7,993
大正製薬ホールディングス	—	1.2	9,912
ペプチドリーム	3	2.7	10,165
ゴム製品 (0.9%)			
昭和ホールディングス	60	—	—
ブリヂストン	—	2.1	9,882
ガラス・土石製品 (1.7%)			
太平洋セメント	—	23	9,430
日本碍子	—	4.5	9,054
非鉄金属 (3.2%)			
三井金属鉱業	—	26	14,950
三菱マテリアル	—	2.6	10,218
住友金属鉱山	—	5	9,625
UACJ	25	—	—
住友電気工業	9.2	—	—
金属製品 (1.0%)			
菊池製作所	6	—	—
機械 (3.6%)			
日本製鋼所	—	4.6	10,106
ディスコ	—	0.5	9,970
エイチアンドエフ	5.8	—	—
エヌ・ピー・シー	106.2	—	—
SMC	—	0.3	11,169
小松製作所	6.5	—	—
クボタ	9.5	—	—
三精テクノロジーズ	—	9	7,623
ダイキン工業	1	—	—
電気機器 (9.6%)			
コニカミノルタ	—	11.3	9,932
富士電機	30	—	—
三相電機	—	1	580
日本電産	3.1	—	—
大泉製作所	—	16	11,632

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ダイヘン	—	10	9,180
IDEC	—	5	9,415
トランザス	—	0.3	903
富士通	5	—	—
セイコーエプソン	—	3.6	10,112
ソニー	14	2.5	10,477
TDK	1.8	—	—
アルプス電気	—	2.6	7,839
キーエンス	0.1	—	—
シスメックス	2	—	—
フェローテックホールディングス	11	—	—
アパールデータ	9	—	—
古河電池	—	15	13,290
ファナック	0.9	—	—
FDK	—	90	13,860
ニチコン	—	6	7,410
輸送用機器 (3.6%)			
デンソー	2	—	—
川崎重工業	40	—	—
日産自動車	5	—	—
いすゞ自動車	10	7	9,929
日野自動車	—	8.1	10,027
極東開発工業	3	—	—
マツダ	—	6.2	9,901
スズキ	—	1.6	8,892
SUBARU	2	—	—
シマノ	0.3	—	—
精密機器 (1.2%)			
島津製作所	—	5	9,860
ノーリツ鋼機	—	3	3,756
朝日インテック	3	—	—
ニプロ	36	—	—
その他製品 (1.0%)			
トランザクション	2.5	—	—
河合楽器製作所	4	—	—
任天堂	—	0.3	11,052
電気・ガス業 (0.5%)			
レノバ	—	4	5,048
陸運業 (2.7%)			
東日本旅客鉄道	0.8	—	—
東海旅客鉄道	0.4	—	—
西日本鉄道	—	20	10,380
ヤマトホールディングス	4	—	—
ニッコンホールディングス	—	3.9	10,101

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
セイノーホールディングス	—	6.2	9,250
海運業 (0.9%)			
日本郵船	—	47	10,152
空運業 (—%)			
スターフライヤー	2	—	—
アジア航測	10	—	—
倉庫・運輸関連業 (0.9%)			
上組	—	8	9,608
情報・通信業 (15.1%)			
クロスキャット	0.2	—	—
電算システム	—	1	1,909
デジタルメディアプロフェッショナル	—	1.7	4,822
アートスパークホールディングス	6	—	—
モバイルクリエイト	—	36	13,572
ブイキューブ	26.8	—	—
フィックスターズ	—	3.8	13,680
オブティム	9	6	16,416
セレス	22	—	—
SHIFT	11	12.4	17,298
CRI・ミドルウェア	4	—	—
テクマトリックス	—	3	5,076
ヴィンクス	—	4.5	5,260
アルファクス・フード・システム	—	3	3,507
アイル	1	—	—
シリコンスタジオ	2.6	—	—
アイリッジ	3.1	—	—
PCIホールディングス	3	—	—
チエル	3	6.5	9,945
バリューデザイン	—	1	2,019
エコモット	—	0.2	682
UUUM	—	0.1	205
ユークス	21.5	—	—
伊藤忠テクノソリューションズ	—	2.4	9,528
大塚商会	—	1.2	8,520
デジタルガレージ	18	—	—
日本電信電話	—	1.9	10,138
NTTドコモ	—	4	10,098
セゾン情報システムズ	—	4	6,228
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	2.5	9,775
アイ・エス・ビー	10.8	4	5,504
日本システムウエア	9	—	—
コナミホールディングス	—	1.7	10,013
ソフトバンクグループ	7	—	—

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
卸売業 (4.5%)			
アルフレッサ ホールディングス	—	4.9	9,971
テクノアルファ	—	1.5	1,701
ダイワボウホールディングス	50	—	—
マクニカ・富士エレクトロニクス	15	—	—
三井物産	10	—	—
キャノンマーケティングジャパン	—	3.9	9,890
菱洋エレクトロ	—	4	7,480
岩谷産業	—	15	10,050
リーバイ・ストラウス ジャパン	18	—	—
スズケン	—	2.6	10,140
小売業 (5.2%)			
DCMホールディングス	10	—	—
MonotaRO	—	2.7	9,180
きちり	—	10	6,840
スタートトゥデイ	3.3	2.9	9,932
ツルハホールディングス	—	0.8	10,240
デファクトスタンダード	0.3	—	—
青山商事	—	2.6	10,374
高島屋	—	10	10,080
アインホールディングス	1	—	—
銀行業 (1.7%)			
めぶきフィナンシャルグループ	—	24	9,408
新生銀行	100	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	25	—	—
りそなホールディングス	30	—	—
三井住友フィナンシャルグループ	4.8	—	—
千葉銀行	20	—	—
武蔵野銀行	—	3.1	9,641
ふくおかフィナンシャルグループ	30	—	—
みずほフィナンシャルグループ	70	—	—
証券、商品先物取引業 (1.0%)			
SBIホールディングス	10	—	—
日本アジア投資	—	28.2	11,251
保険業 (1.8%)			
SOMPOホールディングス	4	—	—
ソニーフィナンシャルホールディングス	—	5.2	9,183
第一生命ホールディングス	5	—	—
東京海上ホールディングス	4	—	—
T&Dホールディングス	—	6.6	9,969
その他金融業 (3.5%)			
ウェッジホールディングス	50.5	—	—
イントラスト	—	13	11,609
クレディセゾン	—	5	10,000

銘柄	前期末	当期末		
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
アイフル	—	25.5	9,945	
ポケットカード	40	—	—	
イオンフィナンシャルサービス	—	2.6	6,039	
アコム	20	—	—	
ジャックス	15	—	—	
オリエントコーポレーション	70	—	—	
日立キャピタル	8	—	—	
不動産業 (1.7%)				
ビューリック	—	7.3	7,862	
オープンハウス	1	—	—	
東急不動産ホールディングス	20	—	—	
パーク24	—	3.8	10,176	
三井不動産	5	—	—	
三菱地所	5	—	—	
京阪神ビルディング	10	—	—	
住友不動産	4	—	—	
サービス業 (7.5%)				
FRONTEO	—	19	12,920	
総合警備保障	—	2.2	10,340	
カカコム	—	6	8,190	
ルネサンス	—	4	7,248	
エムスリー	3	—	—	
ディー・エヌ・エー	—	4.2	10,138	
シンワアートオークション	10	—	—	
日本サード・パーティ	—	9	8,901	
ユナイテッド	—	5	13,510	
デジタル・アドバイジング・コンソーシアム	20	—	—	
ドリームインキュベータ	16.2	—	—	
クイック	4	—	—	
リクルートホールディングス	—	4.6	9,972	
エポラブルアジア	10	—	—	
アトラエ	1.2	—	—	
リファインバース	3	—	—	
ペイカレント・コンサルティング	9.5	—	—	
ウィザース	3	1	395	
合計	株数・金額	1,463	1,001	1,089,451
	銘柄数(比率)	113銘柄	121銘柄	<90.3%>

(注1) 銘柄欄の括弧内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 評価額欄の括弧内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 信用取引期末残高

種 類 別		当 期 末	
		売 建 株 数	売 建 評 価 額
国 内	上 場	千株 379	千円 562,054

(注) 信用取引に係る買建はありません。

★投資信託財産の構成 (2017年8月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 1,089,451	% 54.7
コール・ローン等、その他	902,914	45.3
投資信託財産総額	1,992,365	100.0

(注) 比率は投資信託財産総額に対する評価額の割合。

★資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2017年8月28日現在)

項 目	当期末
(A) 資 産	2,252,259,320円
コール・ローン等	736,879
株 式	1,089,451,600
信用取引預け金	566,998,789
未 収 入 金	233,944,002
未 収 配 当 金	1,233,950
差 入 保 証 金	346,628,600
差 入 委 託 証 拠 金	13,265,500
(B) 負 債	1,046,145,764
信 用 売 証 券	562,054,550
未 払 金	223,609,642
差入委託証拠金代用有価	13,265,500
差入保証金代用有価証券	246,628,600
そ の 他 未 払 費 用	587,472
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	1,206,113,556
元 本	1,126,933,458
次 期 繰 越 損 益 金	79,180,098
(D) 受 益 権 総 口 数	1,126,933,458口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C/D)	10,703円

(注1) 当ファンドの期首元本額は1,658,408,486円、期中追加設定元本額は15,823,829円、期中一部解約元本額は547,298,857円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1.0703円です。

(注3) 代用有価として担保を供している有価証券は265,282,700円(2017年8月28日現在の時価総額)です。

(注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

★損益の状況

(2016年8月30日～2017年8月28日)

項 目	当期
(A) 配 当 等 収 益	18,408,865円
受 取 配 当 金	18,345,011
そ の 他 収 益 金	63,854
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	267,614,040
売 買 益	756,416,386
売 買 損	△ 488,802,346
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△ 20,781,480
取 引 益	16,747,480
取 引 損	△ 37,528,960
(D) 信 託 報 酬 等	△ 12,966,759
(E) 当 期 損 益 金 (A+B+C+D)	252,274,666
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 165,569,596
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	176,171
(H) 解 約 差 損 益 金	△ 7,701,143
(I) 合 計 (E+F+G+H)	79,180,098
次 期 繰 越 損 益 金	79,180,098

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益、(C)先物取引等取引損益は期末の評価替えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。